

平成 19 年度第 5 回調査・研究部議事録  
日 時：平成 20 年 3 月 13 日(木) 14:00～18:00  
場 所：地盤工学会 JGS 会館 大会議室  
出席者：善部長ほか 19 名

#### 【審議事項】

・前回（H19/11/22 開催）議事録の確認  
承認された。

部長より、今度の理事会で予算案が最終決定される旨の報告があった。

・全体関係

別添資料「常設委員会・研究統括委員会のとりまとめ」に沿って、今後の調査・研究部の活動体制について議論がなされた。

1. 常設委員会（研究統括委員会及び行事情報委員会）について

現在の 2 委員会 3WG のとしての活動を、平成 20 年度より 3 委員会（研究統括委員会、行事委員会、学術情報委員会）での活動とすることが承認された。これに伴い、調査・研究部規定案についても承認され、細則類の修正に関しては継続審議となった。

現在の 3WG の各幹事を常設委員会の委員長とすることが承認された。これに伴い、規定の修正が必要になるが、文言等については、他部会の記載を参考に修正する。

上記に関連して、部長より各委員会に対して来年度の委員長選出の依頼があり、研究統括委員会については中澤委員会担当幹事が引き続き行い、また行事委員会、学術情報委員会については、現幹事が継続するかどうか未定とされた。

2. 調査・研究部会の運営方針

調査研究部の運営会議は、幹事会と全体部会に分割し、活動することが承認された。なお、全体部会に関しては、時期を新旧交代時および全国大会プログラム編成時の 2 回とする。

運営方法は、常設委員会の活動内容については、それぞれの委員会の活動内容が異なるため個別に活動し、各常設委員会で審議事項、報告事項を取りまとめ、幹事会、全体部会で審議する。

上記に関連して、部長より事務局へ具体的な部会の年間スケジュール（案）の作成について依頼がなされた。

3. 調査・研究部関係規程類の変更

活動体制の変更に伴い、各委員会の運営細則等の作成・変更が必要となるため、各委員会で議論の上、6 月を目処に素案を作成するよう依頼があった。

4. 平成 19 年度事業報告「まえぶん」の作成について

資料 - 19-5-6 の通り、承認された。

5. 平成 20 年度調査・研究部構成について

各委員会で委員長、人数、具体的な構成メンバー（案）を作成の上、4 月末までに事務局に提出するよう依頼があった。

・部会・委員会関係

1. 第 43 回地盤工学研究発表会実行委員会委員長の交代について

甲村謙友氏から藤田武彦氏に交代することを承認した。

2. 委員の追加について

1) 最近の CPT テクノロジーとその設計・環境・防災への適用に関する研究委員会

平林弘氏（東亜建設工業（株）技術開発センター）を委員に追加することを承認した。

2) 2007 年新潟県中越沖地震災害調査委員会

資料 - 19-5-8 の通り、13 名を委員に追加することを承認した。

・研究統括委員会関係

1. 研究統括委員会の改革案について

別添資料「常設委員会・研究統括委員会のとりまとめ」に沿って、研究統括委員会の改革案について議論がなされた。

研究委員会の支部移管の廃止について

平成 17、18 年度に実施してきた支部主催研究会を廃止し、平成 17 年度以前に実施されていた

本部管轄の委員会にすべて戻すことが承認された。

また、これに関連して、支部の委員会の研究成果を発表する機会を何らかの形で作れないのかという議論があり、今後、その方法等を議論していく必要性が確認された。

新設研究委員会のテーマ公募方法について

公募スケジュール、方法に関しては、基本的には変更せず、公募内容については、自由テーマを残しつつ、随時、研究企画委員会で研究テーマ案について検討していくという方針が確認された。

研究統括委員会組織について

研究統括委員会傘下の委員会体制を廃止し、5部門（研究企画部門、研究連携部門、研究部門、受託部門、災害調査部門）17委員会制で運営していくことが承認された。概ね現在までの体制を踏襲することとなるが、国際岩の力学会、国際ジオシンセティクス会の企画部からの移管に伴い、研究連携部門は、関連学協会との対応窓口及び連携対応を主とした活動を実施することを目的に新たに設立する。また、調査委員会は廃止し、研究企画部門の研究小委員会で実施することとする。これに関連して、「研究小委員会」の名称が分かりにくいというため、「調査企画検討小委員会」等に名称を変更してはどうかという意見があり、継続審議となった。

## 2. 委員会活動予算

委員会活動予算について、将来的には3年間の活動予算を1委員会あたり150万円程度確保し、活動計画に応じて年間の配算額を調整できるような仕組みを構築するなど、今後、委員会の活動予算を増やしていく努力をすることが確認された。

## 3. 平成20年度新設研究委員会

1) 地盤環境プロジェクトにおける環境影響評価技術の高度化と適用に関する研究委員会

勝見武氏（京都大学）を委員長候補とすることを承認した。

2) 斜面・のり面の維持管理と防災マネジメントに関する研究委員会

杉山友康氏（(財)鉄道総合技術研究所 地盤防災研究室長）を委員長候補とすることを承認した。

## 4. 行事情報委員会関係

### 1. 研究発表会

1) 第43回地盤工学研究発表会（広島大会）について

プログラム編成 第43回地盤工学研究発表会のプログラム案が承認された。

技術者交流セッション 技術者交流セッションの共通テーマを「学問分野の脱皮のために - 生態系・粘土・リモートセンシング - 」とし、自然環境復元協会、日本粘土学会、日本リモートセンシング協会が参加される旨の報告があった。

また、今回で4回目の開催になるので、アンケート等を実施して状況を把握し、技術者交流セッションの今後の方向性について議論していく必要があるとの意見があった。

展望 加倉井正昭氏（(株)東京ソイルリサーチ、前(株)竹中工務店）とすることを承認した。

実行委員会の活動状況

第43回地盤工学研究発表会の「企画検討および会場運営業務」の委託会社の選定について説明がなされ、株式会社JTB中国四国及びステージユニオン広島の合同チームに委託する旨の報告があった。

技術展示応募状況について、目標を36ブースのうち現在28ブース（25社）が決定している旨の報告がなされた。これについて、部長より、出展企業の一覧表の提出依頼があった。

見学会について、平和公園、宮島、石見銀山の計3コースを企画している旨の報告があった。

2) 第44回地盤工学研究発表会（関東大会：21年度）

開催日時の変更について

会場の都合により、開催日を8月18日（火）～20日（木）に、また、見学会を8月21日（金）としたい旨の報告があった。

## 2. 情報関係

1) 電子図書室システムの今後の方向性について

現在のシステムの契約終了後の対応について、広報委員会メンバー及びNPO法人「キャルスステーション」も交え、議論が行なわれている旨の報告がなされた。

部長より、電子図書室システムの契約終了が3月であることから、6月を目処に方針を決定し、

10月までに広報委員会を含めて結論を出せるよう依頼があった。

## 2) DVDの作成と販売

DVDの作成と販売について、説明がなされた。

これについて、電子図書館との関連について議論がなされ、例えば、アンケートなどを実施して、会員の意見を把握する、検索機能を設けるなどDVDを購入するメリットがあるような仕組みを考える必要がある等の意見がだされた。

また、部長より、電子図書館のあり方とDVDの発売については、リンクするところが多々あるため、連休前を目処に、両者が成り立つような方法を議論してほしい旨の依頼があった。

### 【報告事項】

・理事会（H19/11/30，H20/1/25）開催および運営連絡会議（H19/12/21，H20/2/29）開催報告

・行事情報委員会関係

1. 第42回地盤工学研究発表会（名古屋大会）の支部還付金

部長から事務局へ、資料-19-5-17の通り対応するよう指示がなされた。

・その他

次回以降の部会開催日について部会スケジュール（案）作成後、これに基づいて、次回の開催予定を決定する。

以上